



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

中部電力

2025年2月3日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 9502

URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和 TEL 052-951-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,651,636	△1.7	184,120	△36.4	222,283	△49.1	167,145	△53.2
2024年3月期第3四半期	2,697,143	△4.2	289,611	500.0	436,964	—	357,103	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 205,991百万円(△60.9%) 2024年3月期第3四半期 527,010百万円(406.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	221.12		221.11	
2024年3月期第3四半期	472.28		472.27	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2025年3月期第3四半期	6,992,439		2,795,341		39.0
2024年3月期	7,108,617		2,695,071		36.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,728,033百万円 2024年3月期 2,585,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	△0.3	275,000	△46.0	210,000	△47.9	278.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社（社名） 、除外 3社（社名） (株)トーエネック、(株)トーエネックサービス、
旭シンクロテック(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 758,000,000株 | 2024年3月期 | 758,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 2,771,620株 | 2024年3月期 | 1,890,947株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年3月期3Q | 755,905,878株 | 2024年3月期3Q | 756,129,548株 |
- (注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期3Q 1,248,100株、2024年3月期 386,800株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 578,200株、2024年3月期3Q 386,800株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2024年度第3四半期 決算説明資料」のスライド番号10、11「2024年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
- 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。
- 3. 決算補足説明資料「2024年度第3四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
- 4. レビュー完了後にレビュー報告書を添付した四半期決算短信を2025年2月13日に開示することを予定しております。
その際には、本日開示していない四半期連結財務諸表に関する注記事項である「四半期連結貸借対照表関係」、「四半期連結損益計算書関係」、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係」、「セグメント情報等」等の開示を予定しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	・・・・・・・・・・	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	・・・・・・・・・・	P. 7

1. 経営成績等の概況

経営成績等の状況に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2024年度第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

決算補足説明資料「2024年度第3四半期 決算補足説明資料」はTDnetで同日開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
固定資産	5,818,743	5,849,721
電気事業固定資産	2,386,877	2,344,154
水力発電設備	283,271	278,828
原子力発電設備	130,024	84,617
送電設備	558,015	553,470
変電設備	435,289	427,464
配電設備	801,676	824,170
業務設備	155,508	152,330
その他の電気事業固定資産	23,091	23,269
その他の固定資産	487,425	371,575
固定資産仮勘定	464,394	493,877
建設仮勘定及び除却仮勘定	391,285	420,768
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	73,109	73,109
核燃料	198,743	197,538
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	158,702	157,498
投資その他の資産	2,281,302	2,442,575
長期投資	308,758	278,815
関係会社長期投資	1,785,977	1,987,706
退職給付に係る資産	7,651	7,215
繰延税金資産	153,725	136,071
その他	30,595	34,752
貸倒引当金（貸方）	△5,406	△1,985
流動資産	1,289,873	1,142,718
現金及び預金	390,806	280,984
受取手形、売掛金及び契約資産	353,997	311,315
棚卸資産	270,501	306,587
その他	275,792	245,038
貸倒引当金（貸方）	△1,223	△1,208
合計	7,108,617	6,992,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,115,679	3,021,841
社債	728,039	690,032
長期借入金	1,750,583	1,812,332
未払廃炉拠出金	—	232,745
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	125,769	109,240
その他	507,010	173,213
流動負債	1,296,356	1,172,952
1年以内に期限到来の固定負債	282,510	308,222
短期借入金	319,534	266,971
支払手形及び買掛金	271,297	230,670
未払税金	90,587	53,493
その他	332,427	313,594
特別法上の引当金	1,509	2,304
渴水準備引当金	1,509	2,304
負債合計	4,413,545	4,197,098
株主資本	2,256,939	2,365,634
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,522	64,467
利益剰余金	1,758,430	1,874,677
自己株式	△2,790	△4,287
その他の包括利益累計額	328,512	362,399
その他有価証券評価差額金	21,330	15,633
繰延ヘッジ損益	80,509	94,162
為替換算調整勘定	228,657	252,668
退職給付に係る調整累計額	△1,984	△64
新株予約権	0	0
非支配株主持分	109,618	67,307
純資産合計	2,695,071	2,795,341
合計	7,108,617	6,992,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	2,697,143	2,651,636
電気事業営業収益	2,225,150	2,248,470
その他事業営業収益	471,992	403,165
営業費用	2,407,532	2,467,516
電気事業営業費用	1,972,077	2,093,692
その他事業営業費用	435,455	373,824
営業利益	289,611	184,120
営業外収益	171,692	65,095
受取配当金	1,140	849
受取利息	153	374
持分法による投資利益	163,822	52,198
その他	6,576	11,672
営業外費用	24,338	26,931
支払利息	15,936	17,692
その他	8,402	9,239
四半期経常収益合計	2,868,835	2,716,731
四半期経常費用合計	2,431,870	2,494,448
経常利益	436,964	222,283
繰越準備金引当又は取崩し	△742	795
繰越準備金引当	—	795
繰越準備引当金取崩し(貸方)	△742	—
特別利益	6,481	—
有価証券売却益	6,481	—
特別損失	26	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	26	—
税金等調整前四半期純利益	444,161	221,488
法人税等	80,908	49,562
四半期純利益	363,253	171,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,150	4,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,103	167,145

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	363,253	171,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072	△2,500
繰延ヘッジ損益	3,012	△366
為替換算調整勘定	2,287	23
退職給付に係る調整額	2,760	3,305
持分法適用会社に対する持分相当額	156,769	33,602
その他の包括利益合計	163,756	34,065
四半期包括利益	527,010	205,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,848	201,615
非支配株主に係る四半期包括利益	7,162	4,375

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。